

2008年6月10日

北海道知事

高橋はるみ 様

自治労北海道本部

執行委員長 三 浦 正 道

泊原発3号機プルサーマル計画の検討にかかわる申し入れについて

日頃から道民の暮らしと福祉の向上にご尽力されていることに心から敬意を表します。

さて、北電は、今年4月18日に道と泊村をはじめとする地元4町村に対し、泊原発3号機のプルサーマル計画の事前協議入りを要請しました。道と地元4町村は、計画受け入れの是非については、道民からの意見募集や「ご意見を伺う会」での意見聴取、設置した専門家などによる有識者検討会議での検討などを参考に判断するとしています。

日本が進める原子力政策は、核燃料サイクル計画の推進です。しかし、原子力先進国は、一度は高速増殖炉を中心とする核燃料サイクル計画を進めましたが、高速増殖炉は技術的、社会的に抱える困難が多すぎて、日本を除きすべての国が撤退してしまいました。さらにプルサーマルの利用についても米国は1980年、オランダは1989年、スウェーデンは1975年、イタリアは1977年に撤退、イギリスは初めからやっておらず、ベルギーは2001年以降の再処理を中止、ドイツは2005年7月以降の再処理を禁止、スイスも10年間の再処理を凍結、フランスのみが継続していますが現行の再処理工場が続くまでの限定付きとなっています。

日本の高速増殖炉を中心とする核燃料サイクル計画は、当初は高速増殖炉が1980年代前半には実用化の予定でしたが、計画改定のたびに遅れ、2007年の改定された計画では2050年の予定と先送りされました。核燃料サイクル計画の推進という原子力政策は既に破綻していると言わざるを得ません。政府はそれをあいまいにし、保有している使い道のないプルトニウムの後始末を余儀なくされ、「ウラン資源の有効利用」と称して、高いコストをかけるプルサーマル計画を実施する方針です。

自治労道本部は、今回のプルサーマル計画については、国の原子力政策としての問題、そして技術面や安全面での諸問題があると考えます。さらに住民の原子力防災に従事する立場からも、泊原発プルサーマルの安全性の担保と必要な防災体制の充実も不可欠であると考えます。つきましては、道におかれましては下記の通り、道民の立場からの慎重な検討を強く求めます。

記

1. 道及び地元4町村が設置した有識者検討会議は、「委員は推進ばかりの人選」とのマスコミ報道もあり、「慎重及び反対の考え」の人も入れ、公平・公正な検討を進めること。

2. プルサーマルの安全性だけでなく、その計画の根本問題である日本の原子力政策である核燃料サイクル計画の是非についても以下の観点から検討すること。

- (1) 原子力先進国は高速増殖炉を中心とする核燃料サイクルそしてプルサーマル計画から技術的・社会的困難から撤退しています。日本は 1960 年に打ち出された核燃料サイクルの確立方針は今日まで莫大な税金を投入しながらも未だ高速増殖炉は実用化されず、2050 年以降へと先送りされ、実施の可能性は極めて困難であると思われます。
- (2) 2004 ～ 5 年の原子力委員会の国策長期計画策定会議の技術検討委員会によるコスト試算では、使用済み燃料を全量再処理と全量直接処分のコストを比較して再処理の方が高く（1.6 倍）、またウラン燃料とMOX燃料の 1999 年度価格を比較してもMOX燃料の方が4倍以上も高い数値となっています。

高いコストをかけるプルサーマルは、たまってきたプルトニウムの余剰対策と何度となく延期されてきた六ヶ所再処理工場の稼働の正当性を得るものでしかないものです。

3. 道民の直接の是非の判断を得るためにも道民投票の手法も取り入れて慎重な判断を行うこと。

以上